

(別紙様式2)

平成25年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 積丹町

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積(A) 888ha	遊休農地面積(B) 20ha	割合(B/A×100) 2.25%
課 題	・離農者の増加や高齢化と後継者不足等により、遊休農地等の増加が懸念される ・現在、遊休農地となっている土地については、傾斜地や石礫が多いなど、条件が悪く、引き受け手が限られる中、遊休農地の解消は難しいと考えられる		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 10 ha			
	目標案設定の考え方： 遊休農地面積20haの50%以上の解消を図る			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～11月	12 人	11月～2月
	調査方法	・農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地区から順次調査 ・遊休化している農地については、写真を撮り、地図等に記録する ・必要に応じて調査区域を区分し、複数班体制による調査を行う		
	遊休農地への指導	実施時期：12月～2月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		月～月	人	月～月
	調査方法			
	遊休農地への指導	実施時期：月～月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年1月現在)	農家数	45戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	29戸	8経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足、負債による離農などにより、地域農業の担い手が減少しており、今後、担い手を増やすことは容易でない状況となっている				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	1経営	法人	団体
	目標案設定の考え方：主業農家の約3割程度の認定農業者を確保することを目標とし、既に達成しているが、担い手育成の観点から更なる増を目指す。		
活動計画案	担い手となり得る農業者と個別相談を行い、農林水産課と連携し、認定の推進活動を実施する		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	888ha	596ha	67.12%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・離農や高齢化等に伴う農用地の耕作放棄地の増加 ・農地の分散交錯化により非効率な農地利用となっている ・担保権設定のため農地の権利移動に制約が多く、より効率的な集積の支障となっている 		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	25 ha
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標案設定の考え方： 積丹町農業経営基盤強化基本構想では、効率的かつ安定的な農業経営が本町の農用地の利用に占める面積のシェアの目標を90%程度と定めており、農業委員会として農林水産課と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える ・ 平成25年度の集積目標は、管内の農地面積の約70%の621haを目指すこととする。 	
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月～3月 農業者を対象に意向調査を実施し、結果を反映した農用地利用集積計画の作成を積丹町に要請 ・ 積丹町(農地利用集積円滑化団体)と連携し、利用集積事業を推進する 	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	ha
活動計画		

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成25年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	888ha	0ha	0%
課 題	遊休農地の増加に伴い、今後、残土等の不法投棄等の発生が懸念される ・農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止に務める		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成25年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> ・10月～11月の管内の全農地に対し農地パトロールを実施し、違反転用等の農地の利用状況について把握する ・違反転用等があれば是正指導する ・4月～3月 啓発により発生の防止を図る 	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。